

## 託送供給等約款以外の供給条件の内容

契約者に係る料金について、託送供給等約款（2021年12月21日届出。以下「託送約款」といいます。当該託送約款が認可または届出により変更された場合は、変更後の託送約款をいいます。）18（料金）（1）にかかわらず、次のとおりといたします。

### 1 適 用

- (1) 2021年1月における30分ごとの接続対象計画差対応補給電力量に3（契約者に係る料金）（4）の補給調整単価を適用してえられる金額の合計から、2021年1月における30分ごとの接続対象計画差対応余剰電力量に3（契約者に係る料金）（5）の余剰調整単価を適用してえられる金額の合計を差し引いた金額（以下「調整総額」といいます。）が零を上回る契約者から2022年2月15日から2022年3月15日の間に当社へ申し出がある場合に適用いたします。ただし、契約者が当社へ申し出た時点で、支払期日を経過してなお支払われない接続対象計画差対応補給電力料金（延滞利息を含みます。）がある場合は適用いたしません。

なお、適用にあたって、契約者から当社所定の様式により申請書を提出していただきます。

また、イまたはロに該当する場合には、次に定める契約者から当社へ申し出ていただきます。

イ 契約者が2021年1月時点で接続供給契約の契約者を複数としていない場合で、契約者からの申し出時点において、接続供給契約の契約者を複数としているとき。

現在の接続供給契約における代表契約者

ロ 契約者が2021年1月時点で接続供給契約の契約者を複数としている場合  
(イ) 契約者からの申し出時点において、同一の契約者を代表契約者とする接続供給契約が存在しているとき。

その接続供給契約における代表契約者

(ロ) 契約者からの申し出時点において、同一の契約者を代表契約者とする接続供給契約が存在していないとき。

2021年1月時点の接続供給契約の契約者の間で協議のうえ選定された契約者（選定された契約者の接続供給契約における契約者を複数としている場合は、当該接続供給契約の代表契約者といたします。）

- (2) 契約者は、当社が契約者から提出された申請書等およびこの料金その他の供給条件（以下「本供給条件」といいます。）を適用した契約者の名称を所管の官庁に提供することに同意していただきます。

### 2 適用期間

適用期間は、2022年4月から原則として6か月間といたします。ただし、契約者から申し出がある場合または当社が契約者との協議が必要と認めた場合の適用期間は、5か月間を上限として、契約者と当社との協議によりあらかじめ

月単位で定めるものといたします。

### 3 契約者に係る料金

(1) 契約者に係る料金は、託送約款18(料金)(1)ロによって算定された日程等別料金(1〔適用〕(1)イまたはロ(イ)の場合は当社に申し出ていただいた代表契約者と接続供給契約を同一とする各契約者に係る日程等別料金の合計とし、1〔適用〕(1)ロ(ロ)の場合は選定された契約者〔選定された契約者の接続供給契約における契約者を複数としている場合は、その接続供給契約の各契約者といたします。〕に係る日程等別料金の合計といたします。)から(2)によって算定された調整額を差し引いてえられる金額(当該金額が零を下回る場合は零といたします。また、調整額が日程等別料金を上回る場合、その差額を調整額として、料金算定日とその直後となる日程等別料金から差し引きます。ただし、料金算定日の属する月が異なる日程等別料金からは差し引かれません。)、託送約款24(接続対象計画差対応電力)によって算定された接続対象計画差対応補給電力料金および接続対象計画差対応余剰電力料金ならびに託送約款26(給電指令時補給電力)(1)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

(2) 調整額は、調整総額を6(2〔適用期間〕によって適用期間を協議で定める場合は、適用期間の月数といたします。)で除してえられる金額(各月の調整額の合計が調整総額に満たない場合は、その差額を2022年4月分の調整額に加算するものといたします。)とし、需要バラシグループごとに定めます。

(3) 2(適用期間)によって適用期間を協議で定めない場合で、その適用期間終了時において、各月の日程等別料金から差し引かれた調整額の合計を調整総額が上回るときは、その差額を新たに定める調整額として、料金算定日とその直後となる日程等別料金から(1)に準じて差し引くものといたします。ただし、料金算定日の属する月が異なる日程等別料金からも差し引くものといたします。

なお、この場合の適用期間は、2(適用期間)にかかわらず、2023年3月をこえない範囲で延長するものといたします。

(4) 補給調整単価は、託送約款24(接続対象計画差対応電力)(2)イ(ハ)により設定された2021年1月における30分ごとの接続対象計画差対応補給電力料金単価(消費税等相当額〔消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。〕を除いたものといたします。)から、イまたはロのうちいずれか大きい額(以下「調整基準額」といいます。)を差し引いた金額(当該金額が零を下回る場合は零といたします。)に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

イ 1キロワット時につき200円00銭

ロ 一般社団法人日本卸電力取引所(以下「卸電力取引所」といいます。)が開設する(イ)および(ロ)に定める卸電力取引市場における

2021年1月の同一の時間帯の売買取引における価格を、(イ)および(ロ)に定める卸電力取引市場における当該時間帯の売買取引の数量により加重平均した額として卸電力取引所が一般送配電事業者の供給区域ごとに公表した額

(イ) 卸電力取引所の業務規程に定める翌日取引を行なうための卸電力取引市場（以下「スポット市場」といいます。）であって、売買取引に係る電力の受渡しが連系設備の送電容量等による制限を受けるとして売買取引を行なうもの

(ロ) スポット市場における売買取引に係る電力の受渡しが行なわれる時間帯と同一の時間帯に電力の受渡しが行なわれる売買取引を行なうための卸電力取引市場であって、当該スポット市場において当該時間帯に電力の受渡しが行なわれる売買取引が行なわれた後に売買取引を行なうためのもの

(5) 余剰調整単価は、託送約款24（接続対象計画差対応電力）(2)ロ(ハ)により設定された2021年1月における30分ごとの接続対象計画差対応余剰電力料金単価（消費税等相当額を除いたものとしたします。）から、調整基準額を差し引いた金額（当該金額が零を下回る場合は零としたします。）に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものとしたします。

#### 4 その他協議事項

(1) 本供給条件の実施にあたり、当社の必要に応じて、契約者と当社との間で覚書を作成することがあります。

(2) 本供給条件に定めのない事項については、託送約款によるものとしたします。